

米の全量全袋検査の経過と今後の方向性について

平成30年3月2日
福島県農林水産部

1 「米の全量全袋検査」実施の背景

事故後の 23年産米の検査

放射性物質濃度に大きなバラツキがあり、原因も不明

- 23年産米の流通前に、安全性を確認する米の放射性物質調査を実施
⇒放射性セシウム濃度の暫定規制値(500Bq/kg)超過は無く、全県の米が出荷可能となったが、その後、福島市内で生産された玄米が暫定規制値を超過
- 急遽、対象エリア(29市町村、151旧市町村)において放射性物質緊急調査を実施
3市の9旧市町村で暫定規制値を超過し、国から出荷制限の指示が出された

- ① 地域ごとや農家ごとの放射性物質濃度のバラツキが極めて大きかった
- ② 地域ごと、農家ごとのバラツキが大きい明確な原因がわからなかった
- ③ 24年産米から基準値が100Bq/kgに引き下げられ、検査の強化が必要となった

24年産米から「米の全量全袋検査」を実施(出口対策)

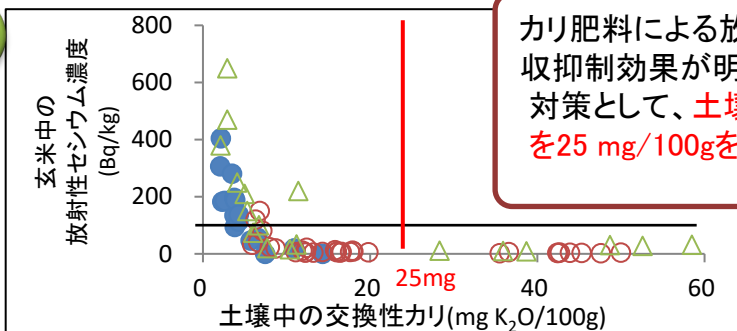
検査場: 県内173ヶ所、検査機器: 203台設置、検査員: 約1700名、検査費用: 約60億円

2 要因解析と、徹底した生産対策の実施(入口対策)

要因解析 全量全袋検査で高い値が出た原因を徹底究明

⇒ 発生要因: 土壌中のカリ含量の不足、土砂等の異物混入、機械の清掃の不徹底等

技術開発



徹底した 生産対策

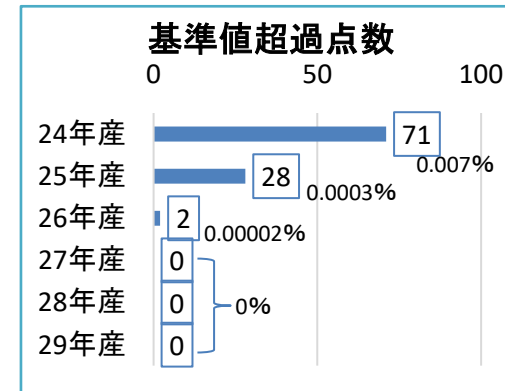
- ① カリウム肥料の追加施用により放射性物質の吸収を抑制
- ② 土壌の放射性物質低減のための反転耕等
- ③ 機械の清掃等による生産管理

成果

生産対策の必要性を、生産者を始め関係者が共有し徹底

3 徹底した生産管理による検査結果

- 基準値超過件数は年々減少し、27年産米以降3年連続で発生していない
- 生産対策を徹底して実施した効果が、全量全袋検査によって確認
- 生産対策としてのカリ肥料の追加施用を実施しない市町村数も増加



※現在まで6,000万点以上を検査
(毎年約1,000万点検査)

【30年産米の吸収抑制対策の実施見込み】
25市町村がカリ追加施用無しとなる見込み



4 さらに安全確保と競争力強化を目指す今後の取組み

検査の方向性

- ① 全量全袋検査の結果を確認しながら、通算5年間基準値超過がない時点を目途にモニタリング(抽出)検査に移行
なお、新たな検査体制へ移行するまでの間、生産から流通・販売までの対策を生産者はもとより流通・販売事業者等へ説明し、理解を得ていく
(モニタリング検査の方法は30年度から、関係機関の意見を聴いて国と調整を行う)
- ② 震災後、営農再開した地域(避難指示のあった区域等)では、営農再開の進捗状況を考慮しながら全量全袋検査を当面継続

安全な米 の生産

放射性物質対策の徹底を継続して実施

- 生産者: カリウム肥料の施用、米への汚染物質の付着防止等に徹底して取り組む
- 福島県: 認証GAPの取得促進、農家や生産団体等による対策実践を確認
農薬適正使用や環境保全、農作業安全についても取り組む

流通・販売 対策

新たなステージを見据えた産地の生産力と競争力強化